

トヨタファイナンス株式会社 第23期

平成23年3月期

東京都江東区東陽六丁目3番2号

トヨタファイナンス株式会社

代表取締役社長 藤田泰久

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

[単位：百万円]

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,434,687	流動負債	590,622
現金及び預金	5,940	買掛金	58,640
受取手形	8	短期借入金	220,949
営業貸付金	833,992	1年内返済予定の長期借入金	21,000
割賦売掛金	421,516	コマーシャル・ペーパー	50,000
リース債権	982	1年内償還予定の社債	182,996
リース投資資産	95,959	リース債務	82
有価証券	13,164	未払金	10,181
貯蔵品	564	未払費用	3,840
前払費用	4,352	未払法人税等	1,092
繰延税金資産	13,588	預り金	18,652
未収入金	58,229	前受収益	1,393
その他	614	賞与引当金	1,413
貸倒引当金	△ 14,226	役員賞与引当金	55
固定資産	59,417	ポイント引当金	1,909
有形固定資産	28,560	債務保証損失引当金	16,186
賃貸資産	27,330	利息返還損失引当金	146
建物	776	その他	2,082
車両運搬具	11	固定負債	824,900
工具器具備品	442	社債	581,938
無形固定資産	6,997	長期借入金	233,000
ソフトウェア	6,997	関係会社長期借入金	3,000
投資その他の資産	23,859	リース債務	144
投資有価証券	245	退職給付引当金	3,669
関係会社株式	2,869	役員退職慰労引当金	110
関係会社出資金	2,176	利息返還損失引当金	292
従業員長期貸付金	202	資産除去債務	371
長期前払費用	430	その他	2,373
繰延税金資産	10,249	負債合計	1,415,522
その他	7,684	(純資産の部)	
		株主資本	74,905
		資本金	16,500
		資本剰余金	13,500
		資本準備金	13,500
		利益剰余金	44,905
		利益準備金	750
		その他利益剰余金	44,155
		固定資産圧縮積立金	303
		別途積立金	39,645
		繰越利益剰余金	4,206
		評価・換算差額等	3,676
		その他有価証券評価差額金	1,302
		繰延ヘッジ損益	2,373
		純資産合計	78,581
資産合計	1,494,104	負債及び純資産合計	1,494,104

損益計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

[単位:百万円]

科 目	金 額	
営業収益		
融 資 収 益	16,951	
個別信用購入あっせん収益	7,454	
信 用 保 証 収 益	23,287	
包括信用購入あっせん収益	33,182	
リ ー ス 収 益	54,962	
そ の 他	20,371	156,209
営業費用		
金 融 費 用	10,437	
リ ー ス 原 価	48,285	
販売費及び一般管理費	79,319	138,043
営業利益		18,166
営業外収益		3,339
営業外費用		310
経常利益		21,195
特別利益		
投資有価証券売却益	3,624	3,624
特別損失		
災害による損失	14,501	
過年度損益修正損	2,244	
そ の 他	509	17,255
税引前当期純利益		7,564
法人税、住民税及び事業税	7,622	
法人税等調整額	△ 4,045	3,577
当期純利益		3,986

株主資本等変動計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

[単位:百万円]

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成22年3月31日残高	16,500	13,500	13,500	750	449	30,545	10,205	41,949	71,949
事業年度中の変動額									
剰余金の配当							△ 1,031	△ 1,031	△ 1,031
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 145		145	-	-
別途積立金の積立						9,100	△ 9,100	-	-
当期純利益							3,986	3,986	3,986
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△ 145	9,100	△ 5,999	2,955	2,955
平成23年3月31日残高	16,500	13,500	13,500	750	303	39,645	4,206	44,905	74,905

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成22年3月31日残高	2,413	1,498	3,911	75,861
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 1,031
固定資産圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
当期純利益				3,986
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△ 1,110	875	△ 234	△ 234
事業年度中の変動額合計	△ 1,110	875	△ 234	2,720
平成23年3月31日残高	1,302	2,373	3,676	78,581

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

関係会社株式 …… 総平均法による原価法によっております。

その他有価証券(時価のあるもの) …… 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

その他有価証券(時価のないもの) …… 総平均法による原価法によっております。

(2)デリバティブ

時価法によっております。

(3)たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品

宣伝印刷物 …… 総平均法によっております。

その他 …… 個別法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

①賃貸資産 …… リース期間を償却年数とし、見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。

②その他 …… 定率法によっております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア …… 主として、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …… リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
この他に、保証業務から生じる債権の貸倒れによる損失に備えるため、保証履行に伴う求償債権等未収債権に対する回収不能見込額を過去の実績率により見積り、計上しております。
- (2)賞与引当金 …… 従業員の賞与の支出に備えるために、支給見込額を計上しております。
- (3)役員賞与引当金 …… 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に対応する金額を計上しております。
- (4)ポイント引当金 …… 特定会員のクレジットカード利用に伴うポイント還元費用の負担に備えるため、会社所定の基準により将来使用されると見込まれる金額を計上しております。
- (5)債務保証損失引当金 …… 保証業務から生じる損失に備えるため、主たる債務者の債務不履行により将来発生すると見込まれる損失見込額を、過去の実績率により見積り、計上しております。
- (6)退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法に基づき、発生年度より費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法に基づき、発生年度の翌事業年度より費用処理しております。
- (7)役員退職慰労引当金 …… 役員に対する退職慰労金に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
- (8)利息返還損失引当金 …… 将来の利息返還による損失に備えるため、過去の返還実績及び最近の返還状況を考慮し、当事業年度末における将来返還見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

- (1)融 資 …… 融資元本残高に対して所定の料率で手数料を算出し、期間経過基準で手数料算出額を収益に計上しております。
- (2)個別信用購入あっせん …… 手数料総額を債権残高の積数で按分し、期日到来の都度積数按分額を収益に計上しております。

- (3)信用保証 …… 保証料総額を保証債権残高の積数で按分し、期日到来の都度積数按分額を収益に計上しております。
- (4)包括信用購入あっせん …… 顧客手数料は主に回収期限到来基準(残債方式)により収益を計上、加盟店手数料は精算確定時に一括して収益を計上しております。
- (5)リース …… (ファイナンス・リース)
リース料受取時に売上高と売上原価を計上しております。
(オペレーティング・リース)
リース料総額をリース期間に按分し毎月均等額を収益に計上しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費 …… 支出時に全額費用処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

(3) 関係会社出資金の会計処理

有限責任事業組合の最近の財産及び損益の状況に基づき、同組合の純資産持分割合に応じて貸借対照表上関係会社出資金として計上し、また同組合の損益項目の持分相当額を損益計算書へ計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しており、控除対象外の消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。但し、固定資産に係る控除対象外の消費税等は、投資その他の資産の長期前払費用に含めて計上し、法人税法上の規定により均等償却しております。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

7. 会計方針の変更

当事業年度から平成 20 年 3 月 31 日公表の「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 18 号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 21 号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益は 17 百万円、税引前当期純利益は 208 百万円それぞれ減少しております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額 45,592 百万円

2. 保証債務

トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うにあたり、当社が販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証するもの

トヨタ販売店及びレンタリース店等 415 社 1,884,775 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 2,923 百万円

短期金銭債務 3,384 百万円

長期金銭債務 3,000 百万円

4. 不良債権の金額

破綻先債権 48 百万円

延滞債権 2,442 "

3ヵ月以上延滞債権 446 "

貸出条件緩和債権 34 "

合計 2,971 百万円

なお、上記それぞれの概念は次の通りであります。

(破綻先債権)

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているもの。

(延滞債権)

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のもの。

(3ヵ月以上延滞債権)

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの。

(貸出条件緩和債権)

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの。

5. 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高 1,712,299 百万円

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

[損益計算書に関する注記]

1. 関係会社との取引高	営業取引によるもの	営業収益	3,416	百万円
		営業費用	10,784	百万円
2. 金融費用のうち主なもの		支払利息	4,445	百万円
		社債利息	5,217	百万円

なお、支払利息のうち、スワップ支払利息 4,876 百万円とスワップ受取利息 3,975 百万円、社債利息のうち、スワップ支払利息 2,211 百万円とスワップ受取利息 7,835 百万円は相殺して表示しております。

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当事業年度末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 187,500 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

①株式の種類	普通株式
②配当金の総額	1,031 百万円
③1株当たり配当額	5,500 円
④基準日	平成 22 年 3 月 31 日
⑤効力発生日	平成 22 年 6 月 14 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成 23 年 6 月 14 日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案することを予定しております。

①配当金の総額	403 百万円
②1株当たり配当額	2,150 円
③基準日	平成 23 年 3 月 31 日
④効力発生日	平成 23 年 6 月 14 日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産	
会計償却済債権	10,863 百万円
債務保証損失引当金	6,474 百万円
貸倒引当金	3,217 百万円
退職給付引当金	1,467 百万円
ポイント引当金	763 百万円
証券化に伴う偶発債務	599 百万円
繰延ヘッジ損益	155 百万円
その他	3,390 百万円
繰延税金資産小計	26,932 百万円
評価性引当額	△ 54 百万円
繰延税金資産合計	26,877 百万円
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	1,737 百万円
其他有価証券評価差額金	868 百万円
その他	433 百万円
繰延税金負債小計	3,039 百万円
繰延税金資産の純額	23,838 百万円

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

[関連当事者との取引に関する注記]

(単位:百万円)

区分	会社等の 名称	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	トヨタファイナンシャル サービス(株)	被所有 直接 100%	兼任 5人	資金の 借入	資金の借入	1,000	関係会社 長期借入金	3,000
					支払利息	15	-	-
親会社	トヨタ自動車(株)	被所有 間接 100%	兼任 2人 転籍 4人	資金の 借入	資金の借入	△ 121,500	関係会社 短期借入金	-
					資金の借入	△ 17,171	1年内返済 予定の 関係会社 長期借入金	-
					資金の借入	△ 41,468	関係会社 長期借入金	-
					設備等 の賃借 支払利息	305	-	-
親会社 の 子会社	トヨタ東京カローラ(株)	なし	なし	割賦信用 保証	割賦信用 保証(注1)	39,074	-	-
	(株)トヨタレンタリース東京	なし	なし	資金の 貸付	資金の貸付	△ 4,255	営業貸付金	39,309
	東京トヨペット(株)	なし	なし	割賦信用 保証	割賦信用 保証(注1)	74,256	-	-
	大阪トヨタ自動車(株)	なし	なし	割賦信用 保証	割賦信用 保証(注1)	17,870	-	-
	トヨタアドミニスタ(株)	なし	なし	資金の 貸付	資金の貸付	△ 20,662	営業貸付金	88,508
	東京トヨタ自動車(株)	なし	なし	割賦信用 保証	割賦信用 保証(注1)	24,262	-	-
	ネットトヨタ東京(株)	なし	兼任 1人	割賦信用 保証	割賦信用 保証(注1)	23,926	-	-
	トヨタフリーリース(株)	なし	なし	資金の 貸付	資金の貸付	24,592	営業貸付金	24,592
	福岡トヨペット(株)	なし	なし	割賦信用 保証	割賦信用 保証(注1)	16,038	-	-

(注 1) 関連当事者が顧客に割賦販売等を行う場合、当社が信用調査のうえ承認した顧客について、債務の保証を行うものであります。

(注 2) 取引金額には消費税等を含みません。

(注 3) マイナスの取引金額は貸付資金又は借入資金の返済額であります。

(注 4) 取引条件及び取引条件の決定方針等

イ. 資金の借入及び貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

ロ. 受取保証料については、市場価格を勘案した一般取引条件をもって決定しております。

[1 株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額	419,101 円	78 銭
2. 1株当たり当期純利益	21,261 円	64 銭